



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 タカセ株式会社  
コード番号 9087 URL <https://www.takase.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 笹岡 幹男

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,046	18.1	52		72	566.8	61	
2021年3月期第1四半期	1,732	11.5	3	96.0	10	87.3	6	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 139百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 9百万円 ( 84.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	61.53	
2021年3月期第1四半期	6.10	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各金額については、当該会計基準を適用した後の金額となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	10,207	6,353	62.2	6,393.49
2021年3月期	10,141	6,263	61.8	6,302.75

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,353百万円 2021年3月期 6,263百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		50.00	50.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	0.3	200	8.8	200	8.3	160	101.7	161.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,054,513 株	2021年3月期	1,054,513 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	60,838 株	2021年3月期	60,796 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	993,686 株	2021年3月期1Q	993,869 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厳しい状況が続いております。新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展により、コロナ禍収束への期待はあるものの、変異株の発生等により緊急事態宣言が再発出されるなど、経済に与える影響につきましては、先行き不透明な状況にあります。

このような経済情勢の中、物流業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、前年同期間と比較すると貨物取扱量に回復が見られました。しかしながら、コロナ禍以前の水準までは戻っておらず、最低賃金の引上げ等による労務コストの上昇に加え、コンテナ不足による海上運賃の高騰ならびに軽油など燃料費の上昇と、コスト負担は増加傾向にあり、依然として厳しい経営環境が継続しております。

こうした中、当社グループは、これまでお客様からいただいていた、当社グループが提供する業務サービスへの信頼を基盤としながら、コロナ禍において伸長している通信販売関連業務への対応など社会の変化に対応すべく取組んでまいりました。また、各営業所においては適正な人員配置や既存業務の見直しによる効率化など、原価率改善のための諸施策を継続して実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、通信販売関連業務の増加、一部に制限はあるものの映画館の営業が再開するなどメディア関連業務の回復に加え、前年同期間に停滞していた輸出入業務についても回復が見られたことにより、全般的に業務取扱量が増加したことから、前年同期間と比較して、18.1%増の20億46百万円となりました。

利益面につきましては、営業収益増加の影響に加え、引続き取組んでいるコスト削減施策の効果により、営業原価率の改善が見られたことから、営業利益は、前年同期間と比較して、約17倍の52百万円となりました。また、経常利益は約7倍の72百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円（前年同期間は6百万円の純損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

- A. 総合物流事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は依然として続いているものの、通信販売関連業務の増加やメディア関連業務の回復に加え、輸出入物流貨物取扱にも回復が見られたことにより、営業収益が前年同期間と比較して18.0%増の20億33百万円となりました。また、営業損益は、営業収益増加および営業原価率改善の効果により、41百万円の営業利益（前年同期間は0百万円の営業損失）となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、既存取引の業務取扱が増加したことから、前年同期間と比較して5.9%増の78百万円になりました。また、営業利益は、軽油価格高騰などによるコストの増加はあったものの、営業収益増加の影響により、前年同期間と比較して282.6%増の2百万円となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。国内物流業務取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期間と比較して9.9%増の2億46百万円となりました。営業利益は、コスト削減に向けた業務の効率化を図ったことに加え、営業収益増加の影響により、前年同期間と比較して約24倍の7百万円となりました。

（注） 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円(0.7%)増加し、102億7百万円となりました。

この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が87百万円、投資有価証券が60百万円増加した一方で、現金及び預金が85百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ23百万円(0.6%)減少し、38億54百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び営業未払金が61百万円増加した一方で、長期借入金が47百万円、未払法人税等が33百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円(1.4%)増加し、63億53百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が、当第1四半期連結会計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益により61百万円増加した一方で、前連結会計年度の剰余金処分による期末配当金49百万円減少したことのほか、その他有価証券評価差額金が42百万円、為替換算調整勘定が35百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、業績が概ね予想どおりに推移しているため、2021年3月期決算短信(2021年5月14日付)で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,273,651	2,187,867
受取手形及び売掛金	897,266	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	984,860
原材料及び貯蔵品	9,673	9,673
前払費用	60,676	58,758
未収法人税等	1,972	1,042
その他	198,342	209,879
流動資産合計	3,441,583	3,452,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,802,929	9,807,064
減価償却累計額	△6,967,638	△7,014,839
減損損失累計額	△64,974	△64,872
建物及び構築物（純額）	2,770,316	2,727,353
機械装置及び運搬具	1,918,740	1,927,067
減価償却累計額	△1,815,801	△1,823,008
減損損失累計額	△2,277	△2,277
機械装置及び運搬具（純額）	100,661	101,781
土地	2,335,562	2,335,562
その他	569,292	603,764
減価償却累計額	△467,936	△475,955
減損損失累計額	△9,844	△10,012
その他（純額）	91,511	117,797
有形固定資産合計	5,298,052	5,282,495
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	96,990	91,439
無形固定資産合計	555,476	549,926
投資その他の資産		
投資有価証券	449,221	510,168
繰延税金資産	22,990	28,525
その他	378,355	388,769
貸倒引当金	△4,476	△4,342
投資その他の資産合計	846,090	923,120
固定資産合計	6,699,619	6,755,541
資産合計	10,141,203	10,207,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	389,560	451,050
短期借入金	570,000	565,000
1年内返済予定の長期借入金	988,000	963,000
未払費用	87,817	89,566
未払法人税等	57,728	24,241
賞与引当金	50,077	78,116
その他	138,482	113,179
流動負債合計	2,281,666	2,284,154
固定負債		
長期借入金	1,009,000	962,000
役員退職慰労引当金	55,000	57,150
退職給付に係る負債	379,727	385,732
その他	152,659	165,537
固定負債合計	1,596,386	1,570,419
負債合計	3,878,053	3,854,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	1,996,022	2,007,785
自己株式	△160,293	△160,381
株主資本合計	6,139,578	6,151,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,251	138,548
為替換算調整勘定	27,319	63,247
その他の包括利益累計額合計	123,571	201,795
純資産合計	6,263,150	6,353,049
負債純資産合計	10,141,203	10,207,623

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	1,732,623	2,046,205
営業原価	1,507,375	1,774,330
営業総利益	225,248	271,875
販売費及び一般管理費	222,087	219,715
営業利益	3,161	52,160
営業外収益		
受取利息	745	210
受取配当金	5,171	6,251
受取賃貸料	5,903	5,958
助成金収入	—	12,130
為替差益	529	—
その他	4,991	4,792
営業外収益合計	17,341	29,343
営業外費用		
支払利息	9,069	7,953
為替差損	—	496
支払補償費	277	530
その他	333	362
営業外費用合計	9,679	9,341
経常利益	10,822	72,161
特別利益		
固定資産売却益	—	199
特別利益合計	—	199
特別損失		
固定資産除売却損	171	0
減損損失	4,335	—
特別損失合計	4,507	0
税金等調整前四半期純利益	6,315	72,361
法人税、住民税及び事業税	8,212	22,658
法人税等調整額	4,162	△11,434
法人税等合計	12,375	11,224
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,060	61,137
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,060	61,137

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,060	61,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,954	42,296
為替換算調整勘定	△9,216	35,927
その他の包括利益合計	15,737	78,224
四半期包括利益	9,677	139,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,677	139,361

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (会計方針の変更)

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、これまで輸出入にかかる物流業務においては、作業完了日を基準とした一時点で移転されるサービスとして収益を認識しておりましたが、輸出入にかかる一連の物流サービス(入出庫業務、貨物保管業務、通関業務、梱包業務、配送業務)はそれぞれ別個の履行義務であり、一定の期間にわたり移転されるサービスであると認識し、別個の履行義務のうち各四半期連結会計期間内に完了したサービスについては、各四半期連結会計期間の収益として認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ777千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は310千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間にかかる顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

##### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,716,255	6,055	2,583	1,724,894	7,729	1,732,623
セグメント間の内部営業収益または振替高	7,283	68,410	221,329	297,024	19,410	316,434
計	1,723,539	74,466	223,913	2,021,918	27,139	2,049,058
セグメント利益又は損失(△)	△722	611	303	192	2,992	3,185

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	1,732,623
セグメント間の内部営業収益または振替高	△316,434	—
計	△316,434	1,732,623
セグメント利益又は損失(△)	△24	3,161

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△24千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社大阪営業所の建物附属設備等にかかる減損損失4,335千円を計上しております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	1,614,879	3,729	2,739	1,621,348	7,769	1,629,117
中国	302,507	—	—	302,507	—	302,507
米国	46,662	—	—	46,662	—	46,662
顧客との契約から生じる収益	1,964,048	3,729	2,739	1,970,517	7,769	1,978,287
その他の収益	67,918	—	—	67,918	—	67,918
外部顧客への営業収益	2,031,967	3,729	2,739	2,038,436	7,769	2,046,205
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,277	75,104	243,386	319,768	21,270	341,038
計	2,033,245	78,833	246,126	2,358,204	29,039	2,387,244
セグメント利益	41,551	2,341	7,177	51,069	3,826	54,896

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	1,629,117
中国	—	302,507
米国	—	46,662
顧客との契約から生じる収益	—	1,978,287
その他の収益	—	67,918
外部顧客への営業収益	—	2,046,205
セグメント間の内部営業収益 または振替高	△341,038	—
計	△341,038	2,046,205
セグメント利益	△2,736	52,160

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額△2,736千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準等」に含まれる信託受益権より生じた収入であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

③報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「総合物流事業」の営業収益、セグメント利益がそれぞれ777千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。